

## 基本施策の振返りシート

基本施策	D1 持続可能な低炭素社会を実現します
------	---------------------

主管課：環境政策課

後期基本計画における5年後にめざす姿	
対象	意図
市民・事業者・行政等、すべての主体が	低炭素社会の実現へ向けて着実に取り組んでいる。

個別施策	後期基本計画策定時の課題		後期基本計画期間の取組み
D1-1	●中長期的な視点に立った総合的かつ計画的な地球温暖化対策の推進	⇒	<ul style="list-style-type: none"> <li>○長崎市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の実実施計画である「重点アクションプログラム(平成28～令和2年度)」の着実な進行管理</li> <li>○「長崎市役所地球温暖化防止率先行動計画」の目標達成に向けたエコアクションへの取組み</li> <li>○長崎市版「COOL CHOICE(賢い選択)運動」の推進及び「ながさきエコライフ」の取組みの浸透と拡大への取組み【D5-2から再掲】</li> <li>○地域のごみ減量・リサイクルのリーダーであるリサイクル推進員に対する研修会等の実施【D2-1から再掲】</li> </ul>
D1-1	●コンパクトなまちづくりや、だれもが利用しやすい公共交通ネットワークの構築	⇒	<ul style="list-style-type: none"> <li>○バス空白地域や不便地区における、コミュニティバスや乗合タクシー、デマンド交通(予約型乗合タクシー)の運行【E7-2から再掲】</li> <li>○市民及び事業者への公共交通機関利用の周知及び推進【E7-2へ再掲】</li> </ul>
D1-1	●気候変動の影響に対して、自然や社会のあり方を調整する適応策の推進	⇒	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市民防災リーダーの養成【E1-2から再掲】</li> </ul>
D1-2	●エネルギーを地域自ら創り出す再生可能エネルギーの利活用と省エネルギーの推進	⇒	<ul style="list-style-type: none"> <li>○再生可能エネルギーへの転換を促進するための、「ながさきソーラーネットプロジェクト」の取組みの継続</li> <li>○木質バイオマスの賦存量及び有効利用可能量の基礎データ整備</li> <li>○地域エネルギー事業者の構築に向けた調査検討</li> <li>○公共施設の照明のLED化を推進するための、照明器具の設置数等の調査</li> </ul>
D1-2	●環境・エネルギー対策に関する技術開発や導入の推進	⇒	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新分野への地場企業の進出を促進するための支援</li> </ul>
D1-3	●都市部における温暖化やヒートアイランド対策としての更なる都市緑化の推進	⇒	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学校・公園等公共空間の芝生化の推進</li> <li>○民間建築物の屋上や壁面等の緑化に対する補助</li> <li>○道路花壇・フラワーポットへの植栽とその維持管理、及び自治会やボランティア団体への花苗配付</li> <li>○緑化推進に係る広報・啓発イベントの開催</li> </ul>



成果と効果	
取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
長崎市版「COOL CHOICE運動」の賛同数が4,277人増加し、23,162人となった。	市民の省エネに対する意識の高まりと行動につながった。
リサイクル推進員を委嘱し、地域のごみの減量・分別及びリサイクルを推進するとともに、研修会や施設見学会の開催により、リサイクル推進員の知識や意識の向上を図った。【D2から再掲】	リサイクル推進員配置自治会・推進員数の増加により、市民のごみ減量・分別及びリサイクル意識の高揚が図られた。【D2から再掲】
バス空白地域や不便地域でコミュニティバスや乗合タクシー、デマンド交通(予約型乗合タクシー)を運行した。【E7-2から再掲】	地区住民の公共交通利用が促進され、利便性の向上につながるとともに、自家用車利用による温室効果ガスの排出量を削減できた。
県下一斉ノーマイカー運動との連動により、ノーマイカー及びエコドライブへの取組みを促した。【E7-2へ再掲】	市民及び事業者の公共交通機関利用促進につながった。【E7-2へ再掲】
市民防災リーダーは、新たに112人を認定した。【E1-2から再掲】	現在1,096人の市民防災リーダーを養成し、それぞれの市民防災リーダーが、地域の防災訓練を計画するなど地域防災活動の推進役として活動されることにより、自助・共助の意識の向上が図られている。【E1-2から再掲】
木質バイオマス賦存量調査を実施し、事業化に向けて課題を整理した。	民間事業者や地域による木質バイオマス資源を利用した事業へつなげるための基礎データを整備することができた。
地域エネルギー事業者の構築に向けた調査検討及び地元事業者等との意見交換を行った。	地域エネルギー事業者の設立に向けた詳細な条件の整理ができた。
長崎海洋産業クラスター形成推進協議会の市内会員企業数は増加している。(平成26年度:18社→平成30年度:44社)	海洋再生エネルギーの本格的な普及に向けて、関連産業の集積は進みつつある。
公園等公共施設の芝生化面積が平成28年度から650㎡拡大した。	新規の芝生植栽に加え、既存の芝生化した広場についても、適宜補植や灌水を行うなど適切な維持管理に努めたことで、芝生化面積を増加させることができた。
民間建築物の屋上や壁面等の緑化に対して平成28年度から40件補助金を交付し、うち屋上緑化は2件、面積は79.9㎡拡大した。	民有地の敷地内において、緑化を実施し都市緑化の推進を図ることができた。
地元自治会やボランティア団体に対して平成28年度から1073件 約535,900株の花苗が配布し、市民の手によって植栽された。	地域の環境美化活動や緑化推進に関する市民意識を高めることができた。

問題点とその要因	
5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
長崎市域の温室効果ガス排出量の削減が進んでいない。	市民や事業者の環境配慮活動の取組状況の把握や、取組みへの参加拡大に向けた、継続的な環境行動と意識がともに不足しているため。
市役所から排出された温室効果ガス排出量が前年度から増加し、目標値を達成できていない。	平成28年7月からのごみ分別の変更に伴い、従来埋立処分していた「燃やせないごみ」の中の「容器包装以外のプラスチック製品」等を焼却するようになったことが考えられる。
市民がエネルギー消費を提言する省エネ設備、製品などについて情報に接する機会が少ない。	市民生活の中で環境に関する意識を持つことや行動をする機会がイベントなどでの一時的な情報提供となっており、継続的持続的なものとなっていないため。
コミュニティバスや乗合タクシー、デマンド交通については、乗車率が低迷している路線があり、補助金が増加傾向である。【E7-2から再掲】	少子化による通学旅客や及び沿線人口、島内人口が減少しているため。【E7-2から再掲】
ノーマイカーの参加者が増加しない。【E7-2へ再掲】	公共交通機関への変更に伴う移動時間や費用などの負担増及び利便性の低下につながるため。【E7-2へ再掲】
木質バイオマス賦存量調査の結果、賦存量はあるが、有効利用可能量が少なく、事業化に向けた課題が明らかになった。	木材の搬出環境が整っていない、資源が市外へ流出していること等地域内での循環利用のしくみができていない。
地域エネルギー事業者の具体的な事業計画が策定できていない。	事業賛同者との協議を開始したところであり、今後合意形成を図っていく必要がある。
環境・新エネルギー等、新分野への進出に慎重になっている地場企業も見受けられる。	海洋再生エネルギーの本格的な普及時期等が明確となっておらず、具体的なビジネスモデルを描けていないため。
芝生化後は各施設管理者において継続した保全が図られているものの、新規芝生化の実施件数がない。	芝生の維持管理が困難なためと思われる。
屋上緑化面積を目標値まで引き上げることが困難である。	施工後の維持管理に対する負担感などから、ニーズそのものの減少が要因の一つと考えられる。

## 市民の評価

満足度・期待度	評価	満足度	0.00	
	再検討			38位 / 43項目中
		期待度	1.04	
				37位 / 43項目中

## 成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

### 【前期計画】

指標名	基準値 (時期)	区分	H23	H24	H25	H26	H27
市域から排出される温室効果ガスの排出量	2,269 千t-CO <sub>2</sub> (19年度)	↓ 目標値	2,098	2,057	2,014	1,972	1,928
		実績値	2,488	2,663	2,704	2,644	
		達成率	81.4%	70.5%	65.7%	65.9%	
【補助代替指標】 住宅用太陽光発電設備 の普及率【D1-2から再掲】	2.5% (21年度)	↑ 目標値	5.6	7.1	8.7	10.2	12.0
		実績値	4.8	6.0	7.3	8.3	9.0
		達成率	85.7%	84.5%	83.9%	81.4%	75.0%
【補助代替指標】 ながさきエコライフ参加 者数【D5-2から再掲】	86,031人 (22年度)	↑ 目標値	89,000	92,000	94,000	97,000	100,000
		実績値	95,009	96,200	99,833	107,755	112,398
		達成率	106.8%	104.6%	106.2%	111.1%	112.4%

※市域から排出される温室効果ガスの排出量の平成26年度実績値は速報値

### 【後期計画】

指標名	基準値 (時期)	区分	H28	H29	H30	H31	H32
市域から排出される温室効果ガスの排出量 【効果指標用】	2,178 千t-CO <sub>2</sub> (24年度)	↓ 目標値	1,948	1,890	1,832	1,775	1,717
		実績値	2,366	R1.8算出予定	R2.7算出予定		
		達成率	78.5%	#VALUE!	#VALUE!		
次世代自動車の普及率	5.3% (25年度)	↑ 目標値	9.7	11.1	12.6	14.0	15.5
		実績値	9.4	10.7	R2.3算出予定		
		達成率	96.9%	96.4%	#VALUE!		
市役所から排出される温室効果ガスの排出量 【効果指標用】 【補助代替指標】 ※1	74,008 t-CO <sub>2</sub> (26年度)	↓ 目標値	70,102	68,149	66,196	64,243	62,290
		実績値	81,488	92,876	R1.8算出予定		
		達成率	83.8%	63.7%	#VALUE!		
住宅用太陽光発電設備 の普及率 【補助代替指標】 ※2	8.3% (26年度)	↑ 目標値	12.4	14.5	16.6	18.6	20.7
		実績値	9.8	10.2	10.8		
		達成率	79.0%	70.3%	65.1%		

※1 市域から排出される温室効果ガスの排出量の平成29年度実績値は2年遅れの、令和元年8月算出予定のため、補助代替指標として、市役所から排出される温室効果ガスの排出量【効果指標用】(D1-1再掲)を記載した。

※2 次世代自動車の普及率の平成29年度実績値は1年遅れの、平成31年3月算出予定のため、補助代替指標として、住宅用太陽光発電設備の普及率(D1-2再掲)を記載した。

**【後期計画の成果指標の検証】**

成果指標	成果指標の検証
市域から排出される温室効果ガスの排出量 【効果指標用】	本指標の減少が、施策の目的である低炭素社会の実現につながることから成果指標としては適しているが、本指標の実績値算出が2年遅れであるため、当該年度の取組みが成果に表れる指標を検討する。
次世代自動車の普及率	施策全体の成果を表すための指標として適しているが、必ずしも市が施策を進めることで成果につながる指標とはいえず、次期総合計画では見直しを検討する余地がある。
市役所から排出される温室効果ガスの排出量 【効果指標用】 【補助代替指標】	本指標の減少が、施策の目的である低炭素社会の実現につながることから補助代替指標としては適している。
住宅用太陽光発電設備の普及率 【補助代替指標】	施策全体の成果を表すための補助代替指標として適しているが、成果指標の見直しと併せ、次期総合計画では見直しを検討する余地がある。

※成果指標の適否の判断基準を参考に成果指標の検証を記載

成果指標の適否の判断基準

- (1) 施策全体の成果を表したものであったか。
- (2) 市が施策を進めることで成果につながる指標であったか。
- (3) 時代の変化に伴い、さらに適した他の指標がなかったか。
- (4) 目標値の設定が適切であったか。

長崎市総合計画審議会からの意見等に係る対応状況表(平成29年度開催分)【各基本施策】

施策名	基本施策 主管課	指摘・意見・提案等	回答課	処理状況						令和元年度における対応(予定) ※R元当初予算対応含む  具体的内容	番号
				完結	処理中			その他			
				対応済	対応不可	対応中	対応予定	検討中	その他		
基本施策 D1 持続可能な低炭 素社会を実現し ます	環境政策課	○ 低炭素社会の実現については、CO <sub>2</sub> の排出量の数値に集約される。数値に大きく影響する排出係数は原発の再稼働等により変動するため、それらの影響も含め評価に記載できないか。	環境政策課	●						温室効果ガス排出量は、電力排出係数の影響を受けるため、原発の稼働状況等による電力排出係数変動の影響について記載するとともに、エネルギー消費量の減少についても記載することとした。また、長崎市地球温暖化対策実行計画協議会内に設置した再生可能エネルギー導入促進部会からの提言を受け、木質バイオマスの活用や地域エネルギー事業の検討など再生可能エネルギーの活用推進に向けた取り組みを進めている。	1
			土木総務課				●			環境省の「エコアクションの温室効果ガス削減効果算定事例(H24.6)」によれば、「屋上・壁面緑化について、吸収源としての効果もゼロではないが、一般には考慮しない」とされている。一方、屋上緑化の取組みによって、ヒートアイランド現象の緩和又は進行の防止により、間接的にCO <sub>2</sub> の排出量を削減する効果も期待できないとは言えない。だが、現時点では効果を客観的に換算できる確立した手法はないなどの理由で記載は困難であると考ええる。	2
			環境政策課	●						地球温暖化対策実行計画で定めている目標の進捗を図るうえでは、年度毎の電力排出係数を用いて実際の排出量を算定し、評価している。併せて、市民・事業者・行政が取り組んだ温暖化対策の効果を把握するため、効果指標値として東日本大震災直前の2007年度の電力排出係数を使用し、温室効果ガス排出量を算定し、後期基本計画の数値目標としている。 平成30年度はエネルギー消費量の減少について記載することとした。	3
			廃棄物対策課			●				分別できていないごみステーションについては、長崎市保健環境自治連合会の協力のもと作成した周知看板を設置したり、清掃指導員による立ち番指導を行っている。また、自治会未加入者については、ポスティング(郵便受けへのチラシ入れ)や立ち番指導等による啓発などを引き続き行っていく。	4

長崎市総合計画審議会からの意見等に係る対応状況表(平成29年度開催分)【各基本施策】

施策名	基本施策 主管課	指摘・意見・提案等	回答課	処理状況				令和元年度における対応(予定) ※R元当初予算対応含む	番号	
				完結	処理中	その他				
				対応済	対応不可	対応中	対応予定	検討中	その他	
		<p>○ ハザードマップについて、現在は危険箇所・注意箇所が記載されているだけであるが、熊本県では危険箇所の情報にあわせ、避難場所や退避場所が掲載されている。そうすることで、避難場所に向かう際の安全ルートがわかる。市においても同様に、ただ見てもらうだけでなく、内容をより充実させることも重要であると考え。</p>	<p>地域整備2 課 防災危機 管理室</p>	●				<p>避難場所や退避場所(避難所)については、ハザードマップに掲載している。</p> <p>また、地域住民自らが地域の危険箇所や避難所などを確認しなから作成する「地域防災マップ」では、土砂災害警戒区域や浸水のおそれがある箇所などをハザードマップの情報も活用しながら作成しており、完成したマップはその地域の全世帯に保存版として配布し、見やすい場所に掲示していただくなどして、日頃から迅速な避難行動につながるよう周知に努めている。</p>	5	
		<p>○ 市民環境美化活動の推進として花壇等の整備を行っているが、その反面、街路樹が減っているように感じる。日よけ・緑の癒しといった観点からも、街路樹を増やすことはできないか。</p>	<p>地域整備2 課</p>					●	<p>市内の街路樹は全体的に大きくなっており、強風時の倒壊や老木化による伐採などで減少傾向にある。街路樹は、日よけや癒しの効果をもたらしてくれる一方で、歩道幅員を狭めて歩行者の円滑な通行を阻害している場所等もあることから、今後は、各路線の状況に応じ、適切な植樹管理を行っていく。</p>	6





## 令和元年度 基本施策評価シート

作成日 令和元年6月26日

基本施策	D1 持続可能な低炭素社会を実現します		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	市民・事業者・行政等、すべての主体が	低炭素社会の実現へ向けて着実に取り組んでいる。	
基本施策主管課名	環境政策課	所属長名	山本 勉
関係課名	防災危機管理室、財産活用課、廃棄物対策課、商工振興課、水産農林政策課、土木総務課、土木建設課、都市計画課、住宅課、設備課、建築指導課、中央総合事務所地域整備1課		

### 基本施策の評価

Dc 目標を達成しておらず、目的達成に向けた課題の克服などがやや遅れている

#### 判断理由

- ・基本施策の成果指標のすべてが100%未満の目標達成率で、目標達成率が95%未満の低いものもあるため「D」とする。
- ・個別施策の成果指標8つのうち100%以上の目標達成率が3つと半数以下で、達成率95%未満の低いものもあるため「c」とする。

#### 【評価判断に至った成果・効果及び問題点・その要因】

(1) 東日本大震災以降、長崎市内で消費されるエネルギー消費量は減少しているが、原子力発電所の停止に伴うCO2排出係数の増加により温室効果ガスの排出量については増加傾向となっており、平成25年度をピークに減少に転じてきているものの、目標値は達成していない。

市域から排出される温室効果ガス排出量

単位: 千t-CO<sub>2</sub>

		H19年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度 (速報値)	H29年度
実際の 排出 量	目標値	-	2,057	2,014	1,972	1,928	1,948	1,890
	温室効果ガス排出量 (実際の排出量)	2,269	2,663	2,704	2,613	2,377	2,366	R1.8算出 予定
	基準年比(%)	-	17.4	19.2	15.2	4.8	4.3	-
効果 指標 値 ※	目標値	-	2,057	2,014	1,972	1,928	1,948	1,890
	温室効果ガス排出量(効果指標値) 基準年(H19)の排出係数で算出	2,269	2,178	2,214	2,205	2,130	2,319	R1.8算出 予定
	基準年比(%)	-	▲ 4.0	▲ 2.4	▲ 2.8	▲ 6.1	2.2	-
CO <sub>2</sub> 排出係数(kgCO <sub>2</sub> /kWh)		0.387	0.612	0.613	0.584	0.509	0.462	0.438
エネルギー消費量(TJ <sup>※</sup> /年)		26.634	24.711	24.719	25.014	24.082	24.445	-

※効果指標値・・・温室効果ガス削減の取組み効果を把握するため、効果指標用として、電力使用量から二酸化炭素排出量を算定する際に19年度の排出係数を用いて算定した排出量であり、実際の排出量とは異なる。

※TJ=テラジュール

- (2) バス空白地域や不便地域で、コミュニティバスや乗合タクシー、デマンド交通(予約型乗合タクシー)を運行することで、地区住民の公共交通利用が促進され、自家用車利用による温室効果ガスの排出量を削減できた。
- (3) 木質バイオマスの小規模な熱エネルギー利用の検討に資するため、「木質バイオマス賦存量調査」を実施し、長崎市内における木質バイオマスの賦存量及び有効利用可能量の基礎データを整備できた。
- (4) 環境・新エネルギー関連産業への参入に慎重になっている企業が一部見受けられるものの、長崎海洋産業クラスター形成推進協議会の市内会員企業数は着実に増えるなど、新エネルギー関連の産業集積は進みつつある。(H26:18社→H30:44社)
- (5) 市民防災リーダー養成事業については、112人を新たに認定したが、リーダーが少ない自治会においては仕事や家事の都合などの理由で推薦者がなく、市民防災リーダー認定者数3名以上の連合自治会の割合が目標まで達していない。
- (6) 再生可能エネルギーの利用推進については、市民、事業者、行政などが連携する「ながさきソーラーネットプロジェクト」の取組みを継続して進めた。
- (7) みどりのまちづくり事業及び花のあるまちづくり事業を実施したことで、都市の緑化が図られた。

## 成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指標名	基準値 (時期)	区分	H28	H29	H30	R元	R2
市域から排出される温室効果ガスの排出量【効果指標用】※1	2,178 千t-CO <sub>2</sub> (24年度)	目標値	1,948	1,890	1,832	1,775	1,717
		実績値	2,319	R1.8算出予定	R2.7算出予定		
		達成率	81.0%	#VALUE!	#VALUE!		
次世代自動車の普及率※2	5.3% (25年度)	目標値	9.7	11.1	12.6	14.0	15.5
		実績値	9.4	10.7	R2.3算出予定		
		達成率	96.9%	96.4%	#VALUE!		
市役所から排出される温室効果ガスの排出量【効果指標用】 【補助代替指標】	74,008 t-CO <sub>2</sub> (26年度)	目標値	70,102	68,149	66,196	64,243	62,290
		実績値	81,573	92,876	R1.8算出予定		
		達成率	83.6%	63.7%	#VALUE!		
住宅用太陽光発電設備の普及率【補助代替指標】	8.3% (26年度)	目標値	12.4	14.5	16.6	18.6	20.7
		実績値	9.8	10.2	10.8		
		達成率	79.0%	70.3%	65.1%		

※1 平成30年度実績値は2年遅れの令和2年7月算出予定のため、補助代替指標として市役所から排出される温室効果ガスの排出量【効果指標用】(D1-1再掲)を記載した。

※2 平成30年度実績値は1年遅れの令和2年3月算出予定のため、補助代替指標として住宅用太陽光発電設備の普及率(D1-2再掲)を記載した。

## 今後の取組方針

- (1) 「長崎市地球温暖化対策実行計画」及び「長崎市役所地球温暖化防止率先行動計画」の具現化に向けた実施計画である「重点アクションプログラム(平成28～32年度)」を全庁横断的に実施していく。
- (2) コミュニティバスや乗合タクシー、デマンド交通(予約型乗合タクシー)については、利用実態を踏まえるとともに、関係者と協議・調整を図りながら、地域の生活実態等に即した運行内容を検討し、路線の維持に努める。
- (3) 再生可能エネルギーの地産地消を図るため、木質バイオマスを活用した地域振興モデルや地域エネルギー事業の推進について検討を進める。
- (4) 環境・新エネルギー等、新分野への地場企業の進出を支援する取組みを引き続き進める。
- (5) 市民総参加の環境行動の推進に向けた『ながさきエコライフ』の取組みの更なる浸透と拡大を図るため、持続可能な地域づくりを担う人材育成を進める「ながさきサステナプロジェクト」を着実に実施する。
- (6) 市民防災リーダーについては、養成をしていない自治会に対して、養成講習に参加していただくよう、あらゆる機会を活用して周知するとともに、ステップアップ研修会などを実施し資質の向上に努める。また、受講しやすいカリキュラムとした「ながさき防災サポーター」を新設し、幅広い団体、世代の方を養成し、受講者が防災に関する知識を周りの人に普及・浸透させていくことで、市民一人一人の防災力を向上させる。
- (7) 再生可能エネルギーへの転換を促進するため、「ながさきソーラーネットプロジェクト」を着実に実施する。
- (8) 緑あふれるまちづくり及び都市緑化の推進を図るため、緑化補助制度等について積極的にPR活動を行う。

## 二次評価(施策評価会議による評価)

- 基本施策の評価「Dc」については、所管評価のとおり。
  - 個別施策D1-1の「評価(問題点とその要因)」について、「低所得者等の住み替えが困難な状況にあるため」と言い切ってしまうと問題ないか。再掲元のE5-1とも併せて検討すること。
  - 個別施策D1-1「COOL CHOICE運動」について、取組概要で「浸透と拡大を図った」とあるが、その後の項目に記載がない。今年度から事業の実施は行っていないが、個別施策D1-2では、今後の取組方針に「長崎市版COOL CHOICE運動に併せて」と記載があるので、D1-1についても記載を行い整合をとること。
  - 個別施策D1-3の成果指標について、今年度から芝生化チャレンジ事業は廃止しているので今後の指標はどうしていくのか。補助代替指標の設定が必要となるのではないかな。
- 【振返り】
- 成果指標「市役所から排出される温室効果ガスの排出量」の検証について、目標値と実績値の乖離がみられるので、目標値の設定に関する説明を追加すること。

## 令和元年度 個別施策評価シート

個別施策	D1-1 温室効果ガスの排出を抑制する緩和策(排出削減)と気候変動の影響に対する適応策を推進します		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	市民・事業者・行政等、すべての主体が	温室効果ガスの排出を抑制する緩和策(排出削減)と気候変動の影響に対する適応策に取り組んでいる。	
個別施策主管課名	環境政策課	所属長名	山本 勉

### 平成30年度 of 取組概要

- ①低炭素な都市の形成
- ・20年後の都市づくりの方向性を示す都市計画マスタープラン(平成28年度改訂)の将来都市構造の実現に向けた取組みとして、立地適正化計画を策定・公表し、届出制度の運用を行った。(3件)【E5-1から再掲】
  - ・バス空白地域や不便地区において、コミュニティバスや乗合タクシー、デマンド交通(予約型乗合タクシー)を運行した。【E7-2から再掲】
- ②再生可能エネルギーの活用と環境関連産業の活性化
- ・再生可能エネルギーへの転換を促進するため、市民、事業者、行政などが連携する「ながさきソーラーネットプロジェクト」の取組みを継続して進めた。【D1-2から再掲】
  - ・木質バイオマスの小規模な熱エネルギー利用の検討に資するため、「木質バイオマス賦存量調査」を実施し、長崎市内における木質バイオマスの賦存量及び有効利用可能量の基礎データを整備した。【D1-2から再掲】
  - ・再生可能エネルギーを活用したエネルギーの地産地消を図るため、地域エネルギー事業者の構築に向けた調査検討を行った。【D1-2から再掲】
  - ・環境関連産業の活性化については、環境・新エネルギー等、新分野への地場企業の進出を促進するため、進出の際に必要な可能性調査の取組みに対して支援を行った。【D1-2へ再掲】
- ③省資源・循環型の地域づくり
- ・ごみの分別徹底、ごみの減量化及び資源化を推進するため、自治会長からの推薦を受け任命している地域のごみ減量・リサイクルのリーダーであるリサイクル推進員に対する研修会や施設見学会を開催した。【D2-1から再掲】
- ④日常生活や事業活動の低炭素化
- ・温室効果ガス排出量削減のため、全庁(全部局)横断的な取組みとして、長崎市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の実施計画である「重点アクションプログラム(平成28～令和2年度)」の着実な進行管理を図った。
  - ・「長崎市役所地球温暖化防止率先行動計画」の目標達成に向け、市役所から排出される温室効果ガスを削減するため、節電や省資源行動など、それぞれの職場・職員が身近なエコアクションに取り組んだ。
  - ・持続可能な地域づくりを担う人材育成推進を目的とした「ながさきサステナプロジェクト」の一環として、「サステナプラザながさき(長崎市地球温暖化防止活動推進センター)」において、より幅広い市民の身近な環境行動を促進するため、エコカフェ等の市民向けイベントを実施した。【D5-2から再掲】
  - ・「長崎市地球温暖化防止活動推進員」に対する研修会を開催し、スキルアップと地域での出前講座の質の向上を図った。【D5-2から再掲】
  - ・環境に配慮した事業活動を促進するため、エコアクション21地域事務局や長与町、時津町と連携して中小企業向け「エコアクション21」説明会や「環境セミナー」を開催した。【D5-2から再掲】
  - ・長崎市版「COOL CHOICE(賢い選択)運動」として、エコカー、エコ住宅、省エネ家電への買替え、公共交通機関の利用、宅配便再配達防止等の普及促進を行い、「ながさきエコライフ」の取組みの浸透と拡大を図った。【D5-2から再掲】
  - ・地産地消の推進のため、「長崎帆船まつり 新鮮市」及び「ながさき実り・恵みの感謝祭」を開催するとともに、市のホームページやメールマガジンにおいて、直売所をはじめ、市内の農水産物や食のPRを行ったほか、直売所等が実施する消費者交流イベントに対する支援を行った。【C7-1から再掲】
- ※食の地産地消を推進することは、輸送に伴う燃料消費を抑制することになり、CO2削減に資する。
- ⑤気候変動の影響に対する適応策
- ・地域防災力の向上及び被害軽減を図るため、地域防災力の推進役となる市民防災リーダー養成講習を3回開催した。【E1-2から再掲】
- ⑥「地球市民」としての国際協力
- ・(独法)国際協力機構(JICA)草の根技術協力事業として、大学や環境団体などと連携し、インドネシア共和国における「生活系廃棄物の地域処理に向けた行政とコミュニティの協働支援プロジェクト」の協議を進めた。

## 成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指標名	基準値 (時期)	区分	H28	H29	H30	R元	R2
市役所から排出される 温室効果ガスの排出量 【効果指標用】	74,008 t-CO <sub>2</sub> (26年度)	↓ 目標値	70,102	68,149	66,196	64,243	62,290
		実績値	81,573	92,876	R1.8算出予定		
		達成率	83.6%	63.7%	#VALUE!		
エコアクション21認証登 録数	26件 (26年度)	↑ 目標値	36	41	46	51	56
		実績値	29.0	29.0	30.0		
		達成率	80.6%	70.7%	65.2%		

※ 長崎市役所から排出される温室効果ガスの排出量の平成30年度実績値は、8月に速報値が算出予定

## 評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
<p>①低炭素な都市の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後の人口減少や高齢化の進行、地球環境問題等に対応した、本市がめざす将来都市構造「ネットワーク型コンパクトシティ長崎」の実現に向け、平成30年4月に立地適正化計画を策定後、届出制度説明会等による周知を行った上で、平成30年8月に公表した。【E5-1から再掲】</li> <li>・バス空白地域や不便地域において、コミュニティバスや乗合タクシー、デマンド交通(予約型乗合タクシー)を運行した。(コミュニティバス等:10路線、乗合タクシー:5地区、デマンド交通:1地区)【E7-2から再掲】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・立地適正化計画の策定・公表により、都市機能・居住誘導に向けて立地適正化計画制度を活用できる環境が整ったことで、誘導に向けた事業や計画の取組みに寄与した。【E5-1から再掲】</li> <li>・地区住民の公共交通利用が促進され、利便性が向上するとともに、自家用車利用による温室効果ガスの排出量削減につながった。【E7-1から再掲】</li> </ul>
<p>②再生可能エネルギーの活用と環境関連産業の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・木質バイオマス賦存量調査の結果、賦存量はあるが、有効利用可能量が少ないとの結果が明らかになり、事業化に向けて課題を整理した。【D1-2から再掲】</li> <li>・地域エネルギー事業体の構築に向けた調査検討及び地元事業者等との意見交換を行った。【D1-2から再掲】</li> <li>・海洋再生エネルギー関連産業の集積を図るため、進出の際に必要とされる可能性調査などの取組みに対して支援を行った。(1件)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間事業者や地域による木質バイオマス資源を利用した事業へつなげるための基礎データを整備することができた。【D1-2から再掲】</li> <li>・地域エネルギー事業体の設立に向けた詳細な条件の整理ができた。【D1-2から再掲】</li> <li>・長崎海洋産業クラスター形成推進協議会の市内会員企業数は増えてきており、海洋再生エネルギーの本格的な普及に向け、関連産業の集積は進みつつある。(平成26年度:18社→平成30年度:44社)</li> </ul>
<p>③省資源・循環型の地域づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リサイクル推進員の配置自治会数及び推進員総数はともに減少したが、研修会を延13回、施設見学会を延4日間開催して、ごみの分別の強化など、知識や意識の向上を図った(平成31年3月末現在配置数:773自治会、2,865人)。【D2-1から再掲】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ごみの発生抑制や分別・減量化、リサイクル推進員配置自治会・推進員の増加等により、市民のごみ減量・分別及びリサイクル意識の高揚が図られた。【D2-1から再掲】</li> </ul>

<p>④日常生活や事業活動の低炭素化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ながさきエコライフ・フェスタ」に約5万3千人が来場し、「ながさきエコライフ・ウィーク」期間中、全市立小中学校や事業所の約6万人が環境行動を実践した。【D5-2から再掲】</li> <li>・市民主体によるスマートムーブイベント(※)が開催され、公共交通機関の利用を促した。【E7-2へ再掲】</li> <li>・県下一斉ノーマイカー運動との連動により、ノーマイカー及びエコドライブへの取組みを促した。【E7-2へ再掲】</li> <li>・「ながさき実り・恵みの感謝祭」については、「ながさきフラワーフェスティバル」及び「ながさきエコライフ・フェスタ」との同時開催など、集客力の強化を図ったことにより、来場者数及び販売額ともに増加した。「長崎帆船まつり新鮮市」については、夜間の販売を開始したこと及び、「長崎帆船まつり」のキャラクターパレード等による集客増に伴い、販売額が増加した。※ながさき実り・恵みの感謝祭（平成29年度：34,000人、約3,700千円→平成30年度：45,000人、約3,700千円）</li> <li>※長崎帆船まつり新鮮市（平成29年度：107,000人、約4,600千円→平成30年度：113,000人、約6,000千円）</li> </ul> <p>【C7-1から再掲】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ながさきエコライフ・フェスタ」や「ながさきエコライフ・ウィーク」により、環境行動への取組みを始める市民及び事業者の増加につながった。【D5-2から再掲】</li> <li>・市民及び事業者の公共交通機関利用促進につながった。【E7-2へ再掲】</li> <li>・「ながさき実り・恵みの感謝祭」及び「長崎帆船まつり新鮮市」の来場者に対し、市内産農水産物のPRや、地産地消に対する意識の醸成ができた。【C7-1から再掲】</li> </ul>
<p>⑤気候変動の影響に対する適応策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民防災リーダーを新たに112人を認定した。【E1-2から再掲】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在1,096人の市民防災リーダーを養成し、それぞれの市民防災リーダーが、地域の防災訓練を計画するなど地域防災活動の推進役として活動されることにより、自助・共助の意識の向上が図られている。【E1-2から再掲】</li> </ul>

評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
<p>①低炭素な都市の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・立地適正化計画の目標の一つに居住誘導区域内の人口密度の維持を掲げているが、転出超過人口の増大と相まって、目標を達成できない可能性がある。【E5-1から再掲】</li> <li>・コミュニティバスや乗合タクシー、デマンド交通(予約型乗合タクシー)については、乗車率が低迷している路線があり、補助金が増加傾向である。【E7-2から再掲】</li> <li>・ノーマイカーの参加者が増加しない。【E7-2へ再掲】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・居住地の選択はあくまで個人の自由であるとともに、利便性の高い居住誘導区域等は地価が高く、住み替えが困難な状況にあると考えられるため。【E5-1から再掲】</li> <li>・少子化による通学旅客や及び沿線人口、島内人口が減少しているため。【E7-2から再掲】</li> <li>・公共交通機関への変更に伴う移動時間や費用などの負担増及び利便性の低下につながるため。【E7-2へ再掲】</li> </ul>
<p>②再生可能エネルギーの活用と環境関連産業の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・木質バイオマスの地域内循環利用ができていないため、有効利用可能性が少ない。【D1-2から再掲】</li> <li>・環境・新エネルギー等、新分野への進出に慎重になっている地場企業も見受けられる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・木材の搬出環境が整っていない、資源が市外へ流出している。【D1-2から再掲】</li> <li>・海洋再生エネルギーの本格的な普及時期等が明確となっておらず、具体的なビジネスモデルを描けていない。</li> </ul>

<p>③省資源・循環型の地域づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみの総排出量及び市民1人1日あたりの排出量は減少しているが、分別によるリサイクル及び減量化への取組みが十分でない。【D2-1から再掲】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民や事業者のごみ分別・減量及びリサイクル意識は向上しているが、燃やせるごみの中にリサイクル可能な古紙が含まれていることや市民1人1日あたりのごみ量が全国平均よりも約50g多いことなど、市民及び事業者へのごみ減量及び分別の啓発、周知徹底が不十分である。</li> </ul>
<p>④日常生活や事業活動の低炭素化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多くの農水産物直売所で売上が減少し、市内農水産物直売所の売り上げが前年比0.7%減の約28億7,700万円に減少した。【C7-1から再掲】</li> <li>・長崎市域の温室効果ガス排出量の削減が進んでいない。</li> <li>・市役所から排出された温室効果ガス排出量が前年度から増加し、目標値を達成できていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・台風による農作物被害や、生産者の高齢化により出荷物が減少しているため。【C7-1から再掲】</li> <li>・市民や事業者の環境配慮活動の取組状況の把握や、取組みへの参加拡大に向けた、継続的な環境行動と意識がともに不足している。</li> <li>・平成28年7月からのごみ分別の変更に伴い、従来埋立処分していた「燃やせないごみ」の中の「容器包装以外のプラスチック製品」等を焼却するようになったことが考えられる。</li> </ul>
<p>⑤気候変動の影響に対する適応策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・希少種や外来種に対する市民の関心や認知度が低く、それら生物の良好、適切な生育環境の確保、対応が懸念される。【D4-1から再掲】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・希少種や外来種に対する情報発信が十分でない。【D4-1から再掲】</li> </ul>

## 今後の取組方針

### ①低炭素な都市の形成

- ・「長崎市地球温暖化対策実行計画」及び「長崎市役所地球温暖化防止率先行動計画」の具現化に向けた実施計画である「重点アクションプログラム(平成28～令和2年度)」を全庁横断的に実施していく。
- ・将来都市構造「ネットワーク型コンパクトシティ長崎」の実現に向けて、都市機能及び居住機能を誘導しやすい環境を整えるため、都市計画制度による規制緩和及び立地適正化計画制度を活用した機能誘導策を一体的に運用する。【E5-1から再掲】
- ・コミュニティバスや乗合タクシー、デマンド交通(予約型乗合タクシー)については、利用実態等を踏まえるとともに、利用者や事業者等の関係者と協議・調整を図りながら、地域の生活実態に即した運行内容を検討し、路線の維持に努める。【E7-2から再掲】

### ②再生可能エネルギーの活用と環境関連産業の活性化

- ・平成30年度に実施した「木質バイオマス賦存量調査」の結果を受け、賦存量は一定量あるが、木材の搬出環境が整っていないこと、資源が市外に流出していること等地域内での循環利用ができていないという課題を解決するための検討を行なう。【D1-2から再掲】
- ・平成30年度に実施した「地域エネルギー事業体構築調査検討」の結果を受け、再生可能エネルギーを活用したエネルギーの地産地消を図るため、地域エネルギー事業体の構築に向けた検討を進める。【D1-2から再掲】
- ・再生可能エネルギーへの転換を促進するため、「ながさきソーラーネットプロジェクト」を着実に実施する。
- ・環境・新エネルギー等、新分野への地場企業の進出を支援する取組みを引き続き進める。【D1-2へ再掲】

### ③省資源・循環型の地域づくり

- ・今後も市民と行政が一体となったごみの分別と減量を推進するために、リサイクル推進員の配置及び連携を強化し、各地域のごみの減量の指導・啓発を行い、資源物(資源ごみ、古紙、プラスチック製容器包装など)の分別収集を促進する。【D2-1から再掲】

### ④日常生活や事業活動の低炭素化

- ・市民総参加の環境行動の推進に向けた「ながさきエコライフ」の取組みの更なる浸透と拡大を図るため、持続可能な地域づくりを担う人材育成を進める「ながさきサステナプロジェクト」を着実に実施する。【D1-2から再掲】
- ・緑あふれるまちづくり及び都市緑化の推進を図るため、緑化補助制度等について積極的にPR活動を行う。
- ・県や関係団体との連携を深め、市民及び事業者へ公共交通機関の利用を促す。【E7-2へ再掲】
- ・スマートムーブ(ノーマイカー及びエコドライブ)の取組みを浸透させる。【E7-2へ再掲】
- ・「ながさき祭り・恵みの感謝祭」、「長崎帆船まつり 新鮮市」については、事前周知を強化するとともに、イベント内容の充実を図り、来場者数の増加、農水産物の消費拡大につなげるほか、農水産物直売所については、SNSによる情報発信を行い、若年層をはじめ、より幅広い年齢層に対するPRを強化する。【C7-1から再掲】

### ⑤気候変動の影響に対する適応策

- ・市民防災リーダー認定者が少ない地域において養成講習を開催するとともに、認定者に対しては、連合自治会内の地域防災マップづくりやステップアップ研修会などへの参加を積極的に呼びかけることで、連合自治会単位で3名以上となるよう市民防災リーダーを保有する自治会の増加やリーダー個人の資質向上を図る。【E1-2から再掲】
- ・ホテルを含めた希少な動植物や外来種について、市民の関心を高めるよう積極的な広報・啓発に取り組む。【D4-1から再掲】

### ⑥「地球市民」としての国際協力

- ・(独法)国際協力機構(JICA)草の根技術協力事業として、引き続き大学や環境団体などと連携し、プロジェクトの実施について検討する。



## 令和元年度 個別施策評価シート

個別施策	D1-2 再生可能エネルギーの利活用と省エネルギーを促進します		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	市民・事業者・行政等、すべての主体が	限りあるエネルギーを大切にしている。	
個別施策主管課名	環境政策課	所属長名	山本 勉

### 平成30年度の取組概要

- ①再生可能エネルギーの利活用の促進
- ・再生可能エネルギーへの転換を促進するため、市民、事業者、行政などが連携する「ながさきソーラーネットプロジェクト」の取組みを継続して進めた。【D1-1へ再掲】
  - ・木質バイオマスの小規模な熱エネルギー利用の検討に資するため、「木質バイオマス賦存量調査」を実施し、長崎市における木質バイオマスの賦存量及び有効利用可能量の基礎データを整備した。【D1-1へ再掲】
  - ・再生可能エネルギーを活用したエネルギーの地産地消を図るため、地域エネルギー事業体の構築に向けた調査検討を行った。【D1-1へ再掲】
  - ・再生可能エネルギーへの転換の普及状況を見極めるため、住宅用太陽光発電設備設置状況の把握に努めた。
  - ・環境関連産業の活性化については、環境・新エネルギー等、新分野への地場企業の進出を促進するため、進出の際に必要な可能性調査の取組みに対して支援を行った。【D1-1から再掲】
- ②省エネルギーの促進
- ・建築物の省エネルギー化を促進するため、「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」に基づき、規制措置の対象となる建築物については省エネ基準に適合するための指導を行った。
  - ・地球温暖化防止のための国民運動「COOL CHOICE(賢い選択)」運動を推進するため、長崎市版「COOL CHOICE運動」の一環として、「まちづくり総合住宅フェア」において建築物省エネ法や長期優良住宅等の普及を行ったほか、様々な団体と連携し、エコカー、エコ住宅、省エネ家電への買替え、公共交通機関の利用、宅配便再配達防止等の普及促進を行った。【D5-2から再掲】
  - ・「住宅性能向上リフォーム補助金」において、省エネルギー化の推進を目的とした民間住宅の屋根の遮熱・断熱塗装工事を新たに補助対象とした。
  - ・公共施設の照明のLED化を推進するため、照明器具の設置数等の調査を行った。

### 成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H28	H29	H30	R元	R2
住宅用太陽光発電設備の普及率	8.3% (26年度)	↑ 目標値	12	15	17	19	21
		実績値	9.8	10.2	10.8		
		達成率	81.7%	70.3%	65.1%		
公共施設の太陽光発電設備の導入箇所数※	37箇所 (26年度)	↑ 目標値	40	51	53	54	56
		実績値	51	53	54.0		
		達成率	127.5%	103.9%	101.9%		
公用車への電気自動車導入台数[累計]	9台 (27年度)	↑ 目標値	10	11	12	13	14
		実績値	10	10	11.0		
		達成率	100.0%	90.9%	91.7%		

※公共施設の太陽光発電設備の導入箇所数は、平成27年～28年度に実施した「再生可能エネルギー等導入推進基金事業」により、臨時に導入箇所数が9箇所増加し、平成32年度目標値47箇所を達成したため、平成32年度目標値の再設定を行った。

## 評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
<p>①再生可能エネルギーの利活用の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・木質バイオマス賦存量調査の結果、賦存量はあるが、有効利用可能量が少ないとの結果が明らかになり、事業化に向けて課題を整理した。【D1-1へ再掲】</li> <li>・地域エネルギー事業体の構築に向けた調査検討及び地元事業者等との意見交換を行った。【D1-1へ再掲】</li> <li>・「長崎ソーラーネット[メガ]三京発電所」において発電及び売電を実施しているが、平成30年度の発電量は1,328,470kwhとなっており、目標値である1,308,100kwhを上回ることができた。</li> <li>・住宅への太陽光発電設備設置の普及率が平成30年度は、前年度の10.2%から10.8%へ増加した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間事業者や地域による木質バイオマス資源を利用した事業へつなげるための基礎データを整備することができた。</li> <li>【D1-1へ再掲】</li> <li>・地域エネルギー事業体の設立に向けた詳細な条件の整理ができた。【D1-1へ再掲】</li> <li>・一般家庭の年間電力消費量約350世帯分に相当する電力量を発電し、約650tの二酸化炭素を削減につながった。</li> <li>・普及率は目標値である17%に届かなかったものの、市民・事業者による太陽光発電設備の設置が進み、一般家庭の年間電力消費量約1,498世帯分に相当する電力量を発電し、約2,362tの二酸化炭素を削減につながった。</li> </ul>
<p>②省エネルギーの促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公用車として電気自動車を1台導入した。</li> <li>・長崎市版「COOL CHOICE運動」の賛同数が4,277人増加し、23,162人となった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気自動車を導入したことにより、公用車使用に係る二酸化炭素排出量の削減につながった。</li> <li>・市民の省エネに対する意識の高まりと行動につながった。</li> </ul>

## 評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
<p>①再生可能エネルギーの利活用の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・木質バイオマス賦存量調査の結果、賦存量はあるが、有効利用可能量が少なく、事業化に向けた課題が明らかになった。【D1-1へ再掲】</li> <li>・地域エネルギー事業体の具体的な事業計画が策定できていない。【D1-1へ再掲】</li> <li>・九州電力指示の出力制御により太陽光による発電量が減少することが懸念される。</li> <li>・住宅用太陽光発電設備普及率が前年度から0.6%増加したものの、目標値を達成していない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・木材の搬出環境が整っていない、資源が市外へ流出していること等地域内での循環利用ができていない。</li> <li>【D1-1へ再掲】</li> <li>・事業賛同者との協議を開始したところであり、今後合意形成を図っていく必要がある。【D1-1へ再掲】</li> <li>・再生可能エネルギーが増え続けることにより、太陽光発電への出力制御を実施する回数が増えることが見込まれている。</li> <li>・市民・事業者による太陽光発電設備設置が進み、普及率は着実に増加しているものの、電力の買取価格の下落などにより、その伸びが弱くなっている。</li> </ul>
<p>②省エネルギーの促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民がエネルギー消費を低減する省エネ設備、製品などについて情報に接する機会が少ない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民生活の中で環境に関する意識を持つことや行動をする機会がイベントなどでの一時的な情報提供となっており、継続的、持続的なものとなっていない。</li> </ul>

## 今後の取組方針

### ①再生可能エネルギーの利活用の促進

・平成30年度に実施した「木質バイオマス賦存量調査」の結果を受け、賦存量は一定量あるが、木材の搬出環境が整っていないこと、資源が市外に流出していること等、地域内での循環利用ができていないという課題を解決するための検討を行なう。【D1-1へ再掲】

・再生可能エネルギーへの転換を促進するため、「ながさきソーラーネットプロジェクト」を着実に実施する。【D1-1へ再掲】

・環境・新エネルギー等、新分野への地場企業の進出を支援する取組みを引き続き進める。【D1-1へ再掲】

・平成30年度に実施した「地域エネルギー事業体構築調査検討」の結果を受け、再生可能エネルギーを活用したエネルギーの地産地消を図るため、地域エネルギー事業体の構築に向けた検討を進める。【D1-1へ再掲】

### ②省エネルギーの促進

・長崎市役所次世代自動車等導入計画を着実に実施する。

・公園施設や街路灯をはじめ、公共施設照明のLED化に向けた導入計画策定の検討を行うなど、省エネルギー化を促進する。

・「住宅性能向上リフォーム補助金」において、民間住宅の省エネルギー化を目的とした屋根の遮熱・断熱塗装工事を引き続き補助対象とすることで、民間住宅の省エネルギー化を促進する。

・長崎市版「COOL CHOICE運動」に併せて、市民総参加の環境行動の推進に向けた「ながさきエコライフ」の取組みの浸透と拡大を図る。【D5-2から再掲】

・市民総参加の環境行動の推進に向けた「ながさきエコライフ」の取組みの更なる浸透と拡大を図るため、持続可能な地域づくりを担う人材育成を進める「ながさきサステナプロジェクト」を着実に実施する。【D1-1へ再掲】

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度	
1	<p>(事業名) メガソーラー事業費</p> <p>【環境政策課】</p> <p>(事業目的) 環境負荷の少ない循環型で低炭素な社会の実現のため、市民、事業者、行政などが連携して再生可能エネルギーへの転換を促進する。</p> <p>(事業概要) ながさきソーラーネットプロジェクトの一環として、直営(リース方式)により三京クリーンランド埋立処分場敷地内にメガソーラーを整備し、発電及び売電する。</p>	実施年度	継続		
		成果指標	発電量		
		目標値	1,315,000 KWh	1,308,100 KWh	
		実績値	1,262,400 KWh	1,320,720 KWh	
		達成率	96.0 %	101.0 %	
		決算(見込)額	37,028,535 円	円	
		成果指標及び目標値の説明	<p>太陽光発電の稼働状況を把握するため、太陽光発電による年間の発電量を成果指標とした。</p> <p>目標値については、太陽光発電による年間の予測発電量を設定した。</p> <p>※発電量の実績値は、九州電力への売電量を使用した。</p>		
		取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績)</p> <p>三京クリーンランド埋立処分場敷地内に整備したメガソーラーを安定的に運転し、発電及び売電を行った。</p> <p>(成果・課題等)</p> <p>太陽光発電量に相当する二酸化炭素が削減された。また、売電による収益が得られた。</p> <p>今後は、引き続き、目標を達成するよう適正な維持管理を図る(天候によるものは除く)。</p> <p>平成29年度の目標を達成できなかったのは、日射量は例年より多かった(4%)ものの、九州電力の設備工事に伴う8日間(想定喪失発電量:35,200kWh)の停電があったためである。</p>	<p>(取組実績)</p> <p>三京クリーンランド埋立処分場敷地内に整備したメガソーラーを安定的に運転し、発電及び売電を行った。</p> <p>(成果・課題等)</p> <p>太陽光発電量に相当する二酸化炭素が削減された。また、売電による収益が得られた。</p> <p>今後は、引き続き、目標を達成するよう適正な維持管理を図る(天候によるものは除く)。</p> <p>平成30年度は、九州電力の指示に基づき出力制御が5回実施されたが、発電量は目標値を上回ることができた。今後、出力制御の実施件数の増加が見込まれるため、発電量への影響が懸念される。</p>	

## 令和元年度 個別施策評価シート

個別施策	D1-3 緑あふれるまちづくりを進めます					
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図				
	市民・事業者・行政等、すべての主体が	緑あふれるまちづくりを進めている。				
個別施策主管課名	土木総務課	所属長名	竹内 裕二			

### 平成30年度の取組概要

- ①公共空間の樹木植栽や芝生化の推進  
 ・学校グラウンドにおいて、既存芝生への補植や維持管理に係る芝刈り機の更新を行った。
- ②制度の充実による民間建築物の屋上や壁面等の緑化の推進  
 ・敷地内緑化事業において、民有地の生垣、樹木の植栽に対して補助金を交付した。
- ③市民環境美化活動の推進  
 ・花のあるまちづくり事業において、年間を通じて楽しめる四季折々の花を、道路花壇、フラワーポット、地域センター管内における花壇に植栽し維持管理を行うとともに、地元自治会やボランティア団体に対して花苗を配布した。また、ながさきグリーンキャンペーンを3月に浜町ベルナード観光通りで開催し、緑化推進に係る広報・啓発活動を行った。【E8-4から再掲】

### 成 果 指 標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H28	H29	H30	R元	R2
公園等公共施設芝生化 面積[累計]	5,920㎡ (26年度)	↑ 目標値	6,620	6,970	7,320	7,670	8,020
		実績値	6,770	7,220	7,420		
		達成率	102.3%	103.6%	101.4%		
民間建築物の屋上緑化 面積[累計]	4,090㎡ (26年度)	↑ 目標値	4,422	4,588	4,754	4,920	5,090
		実績値	4,254.2	4,254.2	4,299.2		
		達成率	96.2%	92.7%	90.4%		
花苗等配布数 【E8-4から再掲】	129,500株 (26年度)	↑ 目標値	132,000	133,300	134,600	135,900	137,000
		実績値	172,400	181,500	182,000		
		達成率	130.6%	136.2%	135.2%		

## 評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
<p>②制度の充実による民間建築物の屋上や壁面等の緑化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・敷地内緑化事業において、緑化樹等植栽(事業所緑化)2件、生垣等設置3件、樹木植栽10件、屋上緑化1件計16件の補助金を交付した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・屋上緑化面積は目標値を下回ったが、補助金の交付件数は前年度の9件を上回ったことから、民有地の敷地内において、緑化を実施し都市緑化の推進が図られた。</li> </ul>
<p>③市民環境美化活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・花のあるまちづくり事業において、道路花壇114箇所924㎡、フラワーポット25箇所331基、地域センター管内における花壇47箇所6,081㎡に植栽し維持管理を行った。また地元自治会やボランティア団体に対して314件182,000株の花苗を配布した。【E8-4から再掲】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・回遊空間の環境美化が図られた。また、自治会やボランティア団体への花苗等の配布数が増加し、目標値を上回ったことから、地域の環境美化活動や緑化推進に関する市民意識が高まった。【E8-4から再掲】</li> </ul>

## 評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
<p>①公共空間の樹木植栽や芝生化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・芝生化後は各施設管理者の適切な維持管理が求められる中、各施設管理者において継続した保全が図られているものの、新規芝生化の実施件数がない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・芝生の維持管理が困難なためと思われる。</li> </ul>
<p>②制度の充実による民間建築物の屋上や壁面等の緑化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間屋上緑化の取組みを促進させることが困難である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度(屋上緑化補助)利用者へのアンケートによると、5割の利用者が屋上緑化後維持管理に苦労しているとの声もあったことから、施工後の維持管理に対する負担感などから、ニーズそのものの減少が要因の一つと考えられる。</li> </ul>

## 今後の取組方針

<p>①公共空間の樹木植栽や芝生化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・芝生化の推進については、維持管理の困難さから新規の芝生化の実施があっていないため、芝生化チャレンジの事業の新規受付は見合わせるが、芝生化に取り組んだ箇所のうち、継続して芝生を維持することに対するの補植などは花のあるまちづくり事業と統合し支援する。</li> </ul> <p>②制度の充実による民間建築物の屋上や壁面等の緑化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・これまで実施した利用者アンケートなどの結果をもとに、制度内容について検討するとともに、壁面等の緑化推進に関しては、今後も制度内容をホームページでより分かりやすく周知するとともに、広報誌等での補助制度活用のPRの際、ホームページへのアクセスをしやすくするなど、利用促進の積極的PRに取り組む。</li> </ul> <p>③市民環境美化活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・花のあるまちづくり事業において、自治会等地域団体と協働した環境美化を進めるとともに、継続して緑化エリアの拡大を図る。【E8-4から再掲】</li> </ul>
---

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度
1	(事業名) みどりのまちづくり事業費 (芝生化チャレンジ事業)  【中央総合事務所地域整備1課】 【南総合事務所地域整備課】  (事業目的) 一定規模の公園広場・グラウンドや校庭などを芝生化し、緑と親しむ空間づくりを目指す。  (事業概要) 地域等におけるリーダー育成・研修等を行い、市民が主体となって、公園広場・グラウンドや校庭などを芝生化・管理する。  中央総合事務所 139,320円 南総合事務所 270,000円	実施年度	継続	
		成果指標	公園等公共施設芝生化面積[累計]	
		目標値	6,970 m <sup>2</sup>	7,320 m <sup>2</sup>
		実績値	7,220 m <sup>2</sup>	7,420 m <sup>2</sup>
		達成率	103.6 %	101.4 %
		決算(見込)額	264,336 円	409,320 円
		成果指標及び目標値の説明	緑化推進のため、芝生化した面積を成果指標とした。 基準値5,920m <sup>2</sup> (平成26年度)から令和2年度までに8,020m <sup>2</sup> (毎年350m <sup>2</sup> 増)とする目標値を設定しており、平成30年度末時点は7,320m <sup>2</sup> とした。	
取組実績、成果・課題等	(取組実績) 芝生苗の生産、公園への植栽及び校庭への補植を行った。  (成果・課題等) 芝生化された広場等の維持管理と芝生化面積の拡大により、緑と親しむ空間づくりに寄与でき、平成29年度の目標値も達成できたが、芝生が継続した維持管理が必要であることなどから、新規芝生化の実施件数が少ないことが課題である。	(取組実績) 芝生苗の生産、公園への植栽及び校庭への補植を行った。  (成果・課題等) 芝生化された広場等の維持管理と芝生化面積の拡大により、緑と親しむ空間づくりに寄与でき、平成30年度の目標値も達成できたが、芝生が継続した維持管理が必要であることなどから、新規芝生化の実施件数が少ないことが課題である。		
2	(事業名) みどりのまちづくり事業費 (屋上緑化事業)  【土木総務課】  (事業目的) 屋上緑化の推進を図ることで、市民とともに緑を増やし、まちに潤いをつくるとともに、ヒートアイランド現象の緩和に寄与する。  (事業概要) 都市部における新たな緑を創出する方策として基金を運用し、屋上緑化に対して補助金を交付する。	実施年度	継続	
		成果指標	民間建築物の屋上緑化面積[累計]	
		目標値	4,588.0 m <sup>2</sup>	4,754.0 m <sup>2</sup>
		実績値	4,254.2 m <sup>2</sup>	4,299.2 m <sup>2</sup>
		達成率	92.7 %	90.4 %
		決算(見込)額	0 円	900,000 円
		成果指標及び目標値の説明	民間建築物の屋上緑化の推進状況を把握するため、累計の屋上緑化面積を成果指標とした。 基準値4,090m <sup>2</sup> (平成26年度)から令和2年度までに5,090m <sup>2</sup> (毎年約166m <sup>2</sup> 増)とする目標値を設定しており、平成30年度末時点では4,754m <sup>2</sup> とした。	
取組実績、成果・課題等	(取組実績) 屋上の緑化に係る申請がなく、屋上緑化については、補助金の交付実績はなかった。  (成果・課題等) 目標を達成できていないため、緑化補助制度の周知に加え、利用しやすいように緑化後の維持管理について紹介するなどし、利用促進のPRを図る必要がある。	(取組実績) 屋上緑化事業区域内の緑化に対して、1件の補助金を交付した。  (成果・課題等) 目標は達成できなかったが、屋上緑化事業区域内に45.0m <sup>2</sup> の緑を増やすことができた。 屋上緑化に関しては、施工後の維持管理に対する負担感からニーズそのものの減少が見られることから、今後は制度内容の検討が必要である。		

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度
3	<p>(事業名) 花のあるまちづくり事業費 【中央総合事務所地域整備1課】 【中央総合事務所地域整備2課】 【南総合事務所地域整備課】 【北総合事務所地域整備課】 【土木総務課】 【E8-4から再掲】</p> <p>(事業目的) 市民とともに緑を増やし、まちの緑化を推進する。</p> <p>(事業概要) 年間を通じて楽しめる四季折々の花を市街地の主要な観光ルートの道路花壇等に植栽する。また、花苗等を地元自治会やボランティア団体に配布して、道路花壇や公園花壇等に植栽する。</p> <p>(決算(見込額)額内訳) 中央総合事務所 56,236,751円 南総合事務所 10,167,267円 北総合事務所 3,990,873円 土木総務課 525,982円</p>	実施年度	継続	
		成果指標	花苗等配布数	
		目標値	133,300 株	134,600 株
		総事業進捗率	181,500 株	182,000 株
		達成率	136.2 %	135.2 %
		決算(見込)額	72,724,823 円	70,920,873 円
		成果指標及び目標値の説明	<p>市民と行政の協働により花苗等を植栽し、地域の環境美化を図ることから、自治会等への花苗等配布株数を成果指標とした。</p> <p>基準値129,500株(平成26年度)から毎年約1%増を目標とし、平成30年度は約4%増(134,600株)を目標値とした。</p>	
		取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績) 道路花壇114箇所924㎡、フラワーポット31箇所369基、行政センター管内における花壇47箇所6,081㎡において花を植栽し管理を行った。</p> <p>また、自治会やボランティア団体に対して、367件、181,500株の花苗を配布し、植栽した。</p> <p>(成果・課題等) 回遊空間の環境美化や緑化エリアの拡大が図られ、また、自治会等に対する花苗等の配布数が増加し、市民と共に緑を増やすことができた。</p>	<p>(取組実績) 道路花壇114箇所924㎡、フラワーポット25箇所331基、地域センター管内における花壇47箇所6,081㎡において花を植栽し管理を行った。</p> <p>また、自治会やボランティア団体に対して、314件、182,000株の花苗を配布し、植栽した。</p> <p>(成果・課題等) 回遊空間の環境美化や緑化エリアの拡大が図られ、また、自治会等に対する花苗等の配布数が増加し、市民と共に緑を増やすことができた。</p>